

宿毛市人口ビジョン



平成 27 年 10 月

宿 毛 市

目次

第 1 章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. 策定の背景	1
2. 人口ビジョンの位置付け	2
3. 対象期間	2
第 2 章 人口の現状分析	3
1. 人口動向分析	3
2. 将来人口推計と分析	18
第 3 章 宿毛市の課題総括	24
1. 統計資料からみる特徴	24
2. アンケート調査からみる傾向	25
3. 踏まえるべきポイント	27
第 4 章 人口の将来展望	28
1. 目指すべき将来の方向	28
2. 人口の将来展望	29

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 策定の背景

現在、日本全体が人口減少社会に突入し、深刻な問題となっています。宿毛市(以下、「本市」という。)においても、人口減少が進み、日本全国と同様に少子高齢化が深刻な問題となっており、人口減少に歯止めをかけるための施策が急務となっています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成26年9月に、まち・ひと・しごと創生本部第1回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成26年12月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「国の長期ビジョン」という。)及び、今後、5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「国の総合戦略」という。)が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、50年後に1億人程度の人口を維持することを目指すこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた5年間の施策展開の方向性が示されています。

本市においても、長期的・継続的に人口を維持していけるよう、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、宿毛市人口ビジョン(以下、「人口ビジョン」という。)を策定することとします。

■地域課題解決の3つの視点

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ②「東京一極集中」の歯止め
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

2. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する宿毛市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う現実対応とのバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、目指すべき将来の方向等を提示します。

3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（平成 72 年(2060 年)）とします。なお、国の方針転換や、今後の本市における宅地開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

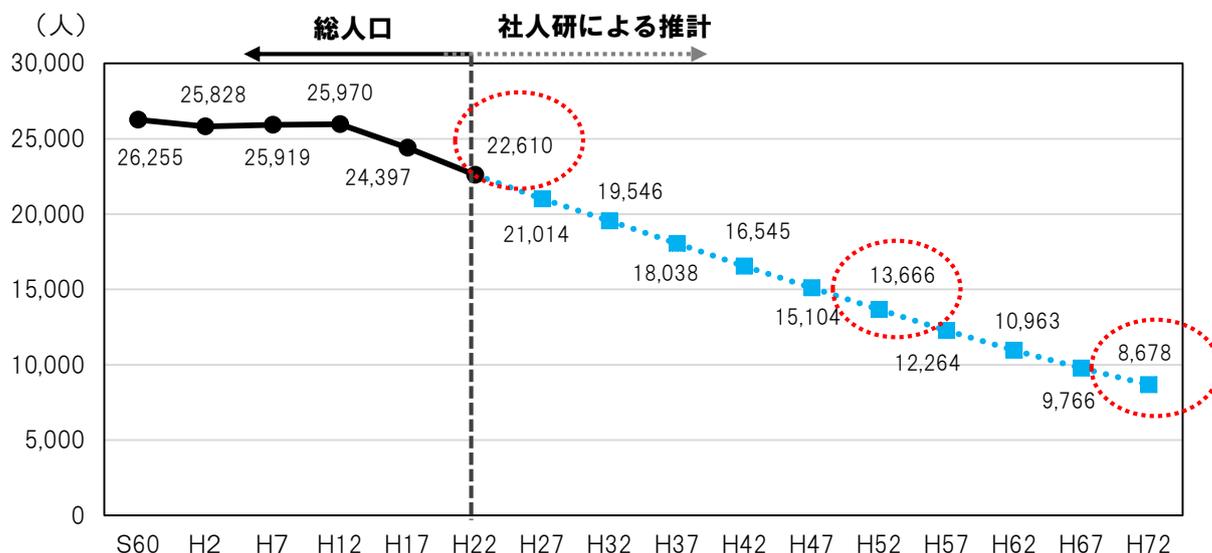
第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 人口の推移と状況

- 平成 22 年(2010 年)22,610 人の人口は平成 72 年(2060 年)には 8,678 人に減少する。
- 現在の人口推計では少子高齢化は続き、平成 72 年(2060 年)で老年人口が生産年齢人口とほぼ同じ割合になる。

■総人口の推移と将来推計

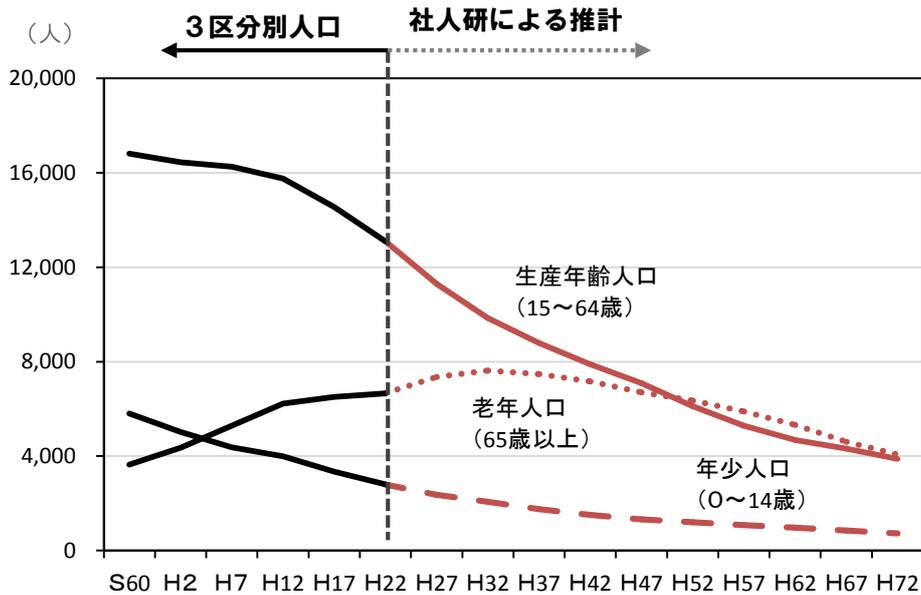


資料:平成 22 年までの総人口は国勢調査、平成 27 年以降は社人研推計より作成

【総人口の推移と将来推計】

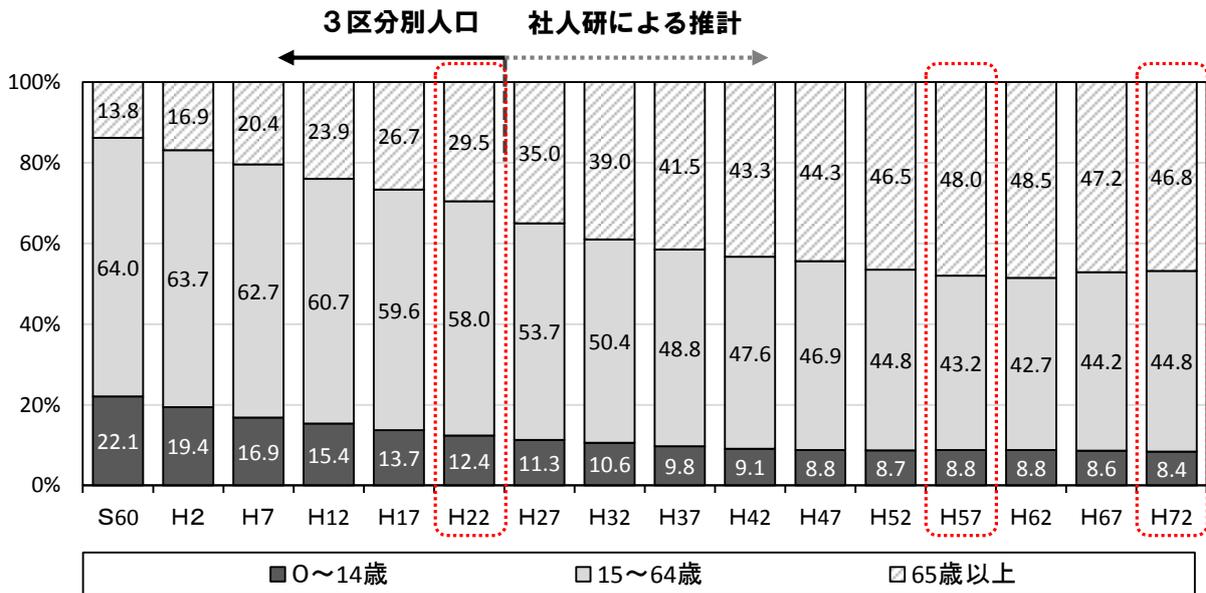
本市の総人口は、平成 12 年(2000 年)までは、増減を繰り返しながら緩やかに推移していましたが、以降は大きく減少が続いています。社人研推計においても今後も減少が続き、平成 32 年(2020 年)には 20,000 人を下回り、平成 52 年(2040 年)には 13,666 人、平成 72 年(2060 年)には 8,678 人と予測されています。

■年齢3区分別人口の推移



資料:平成 22 年までの総人口は国勢調査、平成 27 年以降は社人研推計より作成

■年齢3区分別人口の推移構成比

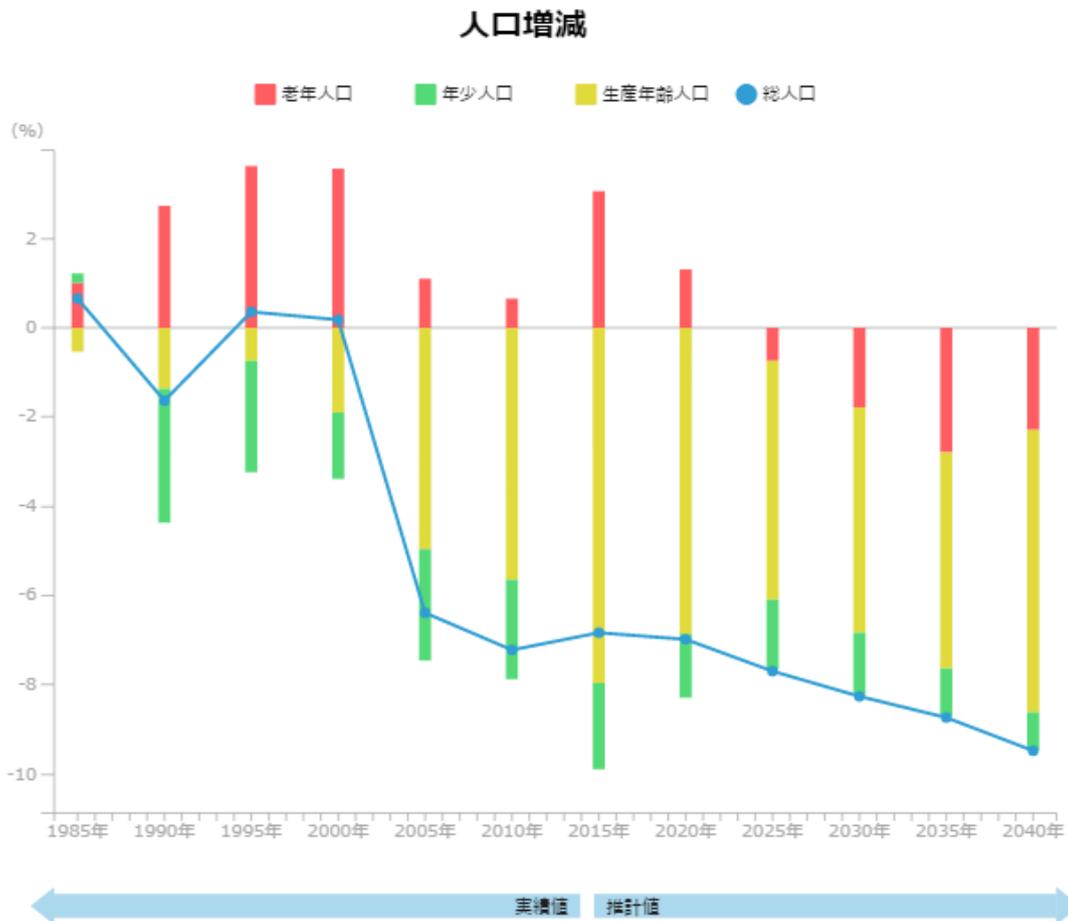


【年齢3区分別人口の推移】

年少人口(0~14 歳)、生産年齢人口(15~64 歳)ともに減少しながら推移し、老年人口(65 歳以上)は増加し続けており、平成7年には老年人口が年少人口を上回っています。

社人研推計においても今後も同様の傾向が続くと予測されています。老年人口は平成 37 年(2035 年)以降減少に転じているものの、総人口に占める割合は増加し続け、平成 72 年(2060 年)には総人口の 46.8%が老年人口と予測されています。

■リーサス(地域経済分析システム)による人口の推移



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

人口増減率 = (A - B) / B

A : 表示年を指定するで指定した年の人口

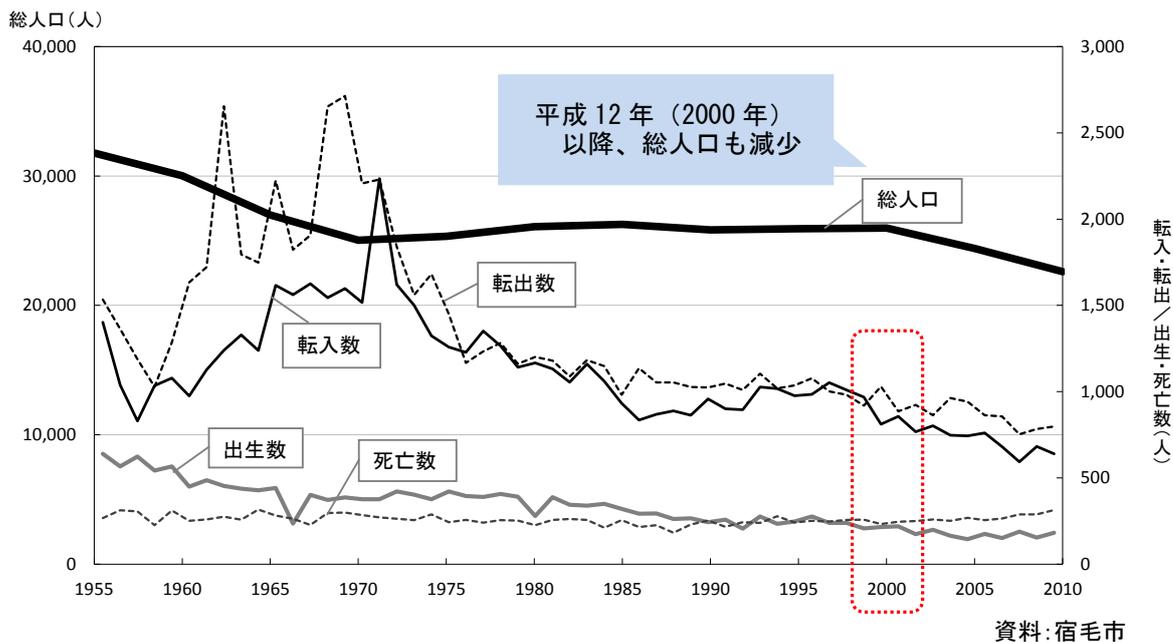
B : Aの5年前の人口

【その他の留意点】 +

(2) 自然増減、社会増減の推移

- 自然増減、社会増減ともに減少傾向。
- 少子高齢化の影響で死亡数が出生数を上回っている。
- 転入数、転出数ともに減少しており、平成12年以降、転出が転入を上回り転出超過となっている。

■出生・死亡数、転入・転出数の推移

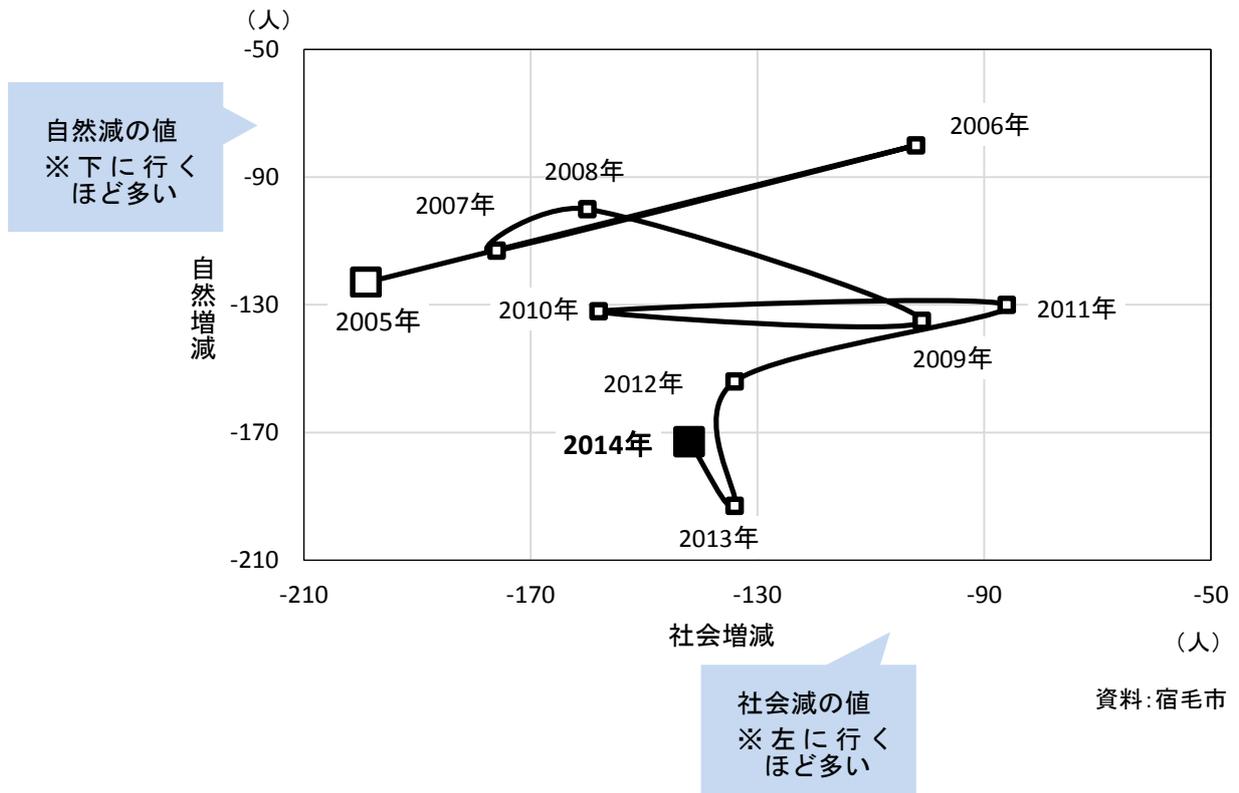


【出生・死亡数、転入・転出数の推移】

自然増減(出生数－死亡数)については、平成2年(1990年)までは出生数が死亡数を上回っていましたが、出生数と死亡数の差が年々小さくなり、平成12年(2000年)以降は出生数の減少と死亡数の増加により、自然減となっています。

社会増減(転入数－転出数)については、年による変動があるものの転出数が転入数を上回っている年が多く、総体的に社会減となっています。

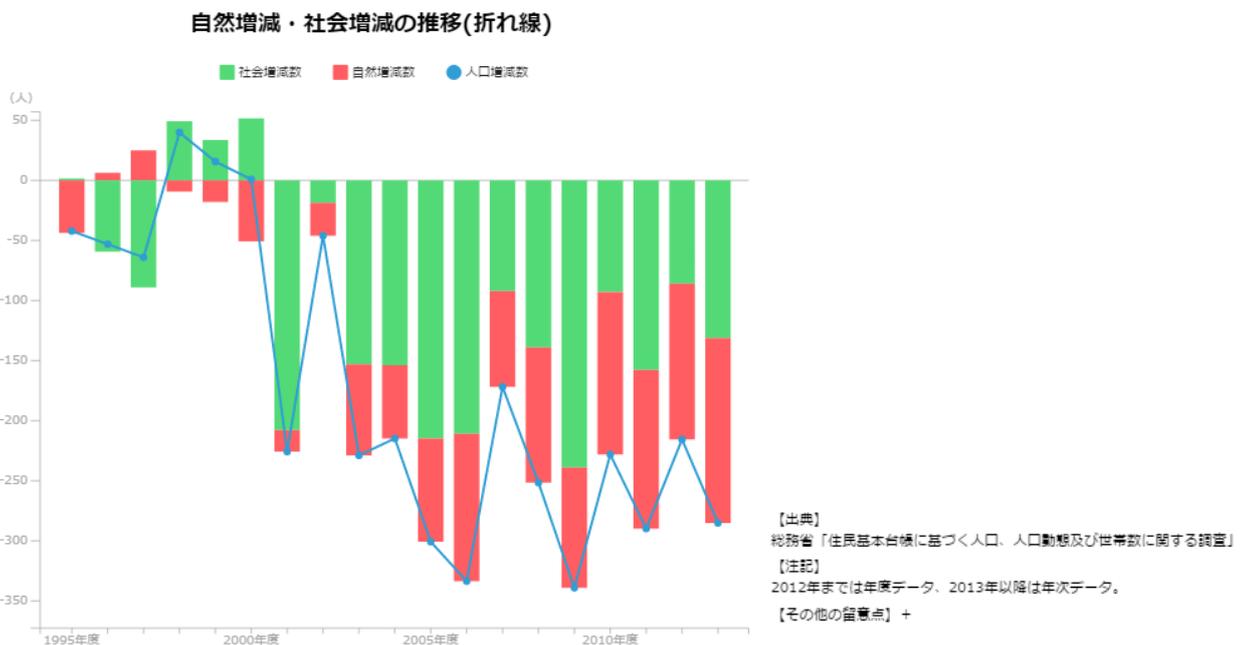
■ 自然増減と社会増減の影響(2005年～2014年)



【自然増減と社会増減の影響】

自然増減と社会増減ともにすべての年で減少を示しており、本格的かつ深刻な人口減少局面に入っています。社会減による影響は年によって変化が大きく、自然減による影響は年々大きくなっています。

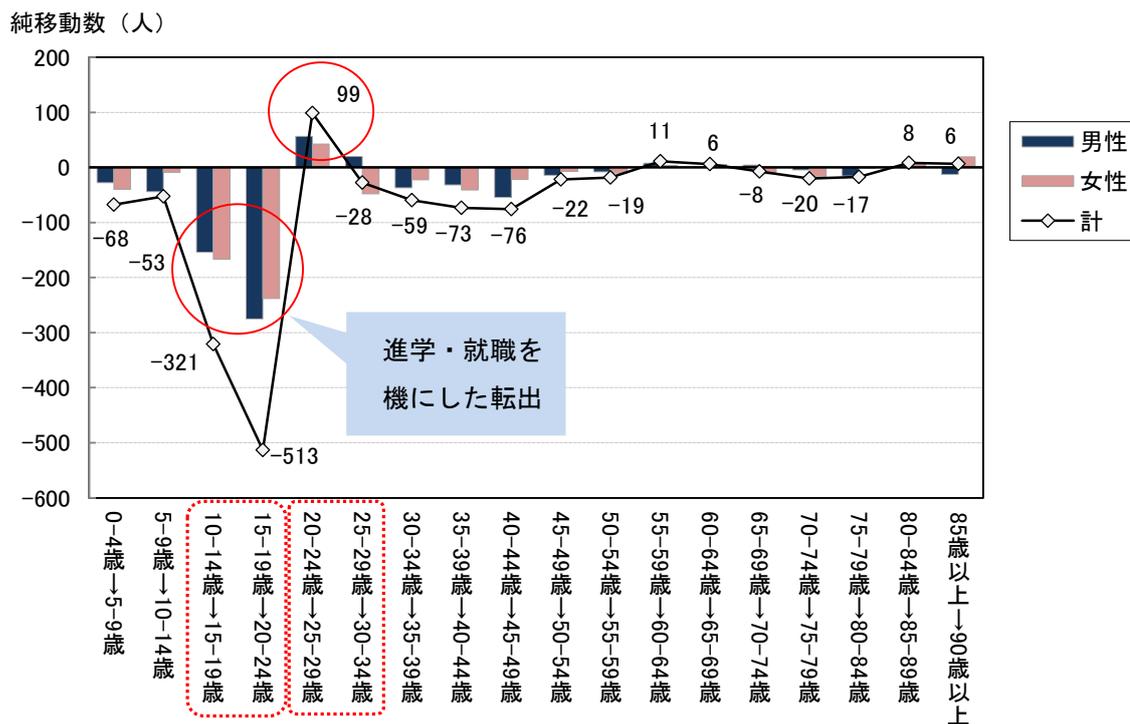
■ リーサス(地域経済分析システム)による自然増減と社会増減の推移



(3) 性別・年齢階級別の人口移動分析

- 進学・就職が要因で15～24歳の年代層の転出が多くなっている。
- 「20-24歳→25-29歳」ではUターンにあたる転入超過がみられる。
- 10年前と比較すると、移動数全体も減少しているが、特に子育て世代（20歳代後半～30歳代）の転入数の減少が目立つ。

■性別・年齢別純移動(平成17年→平成22年)

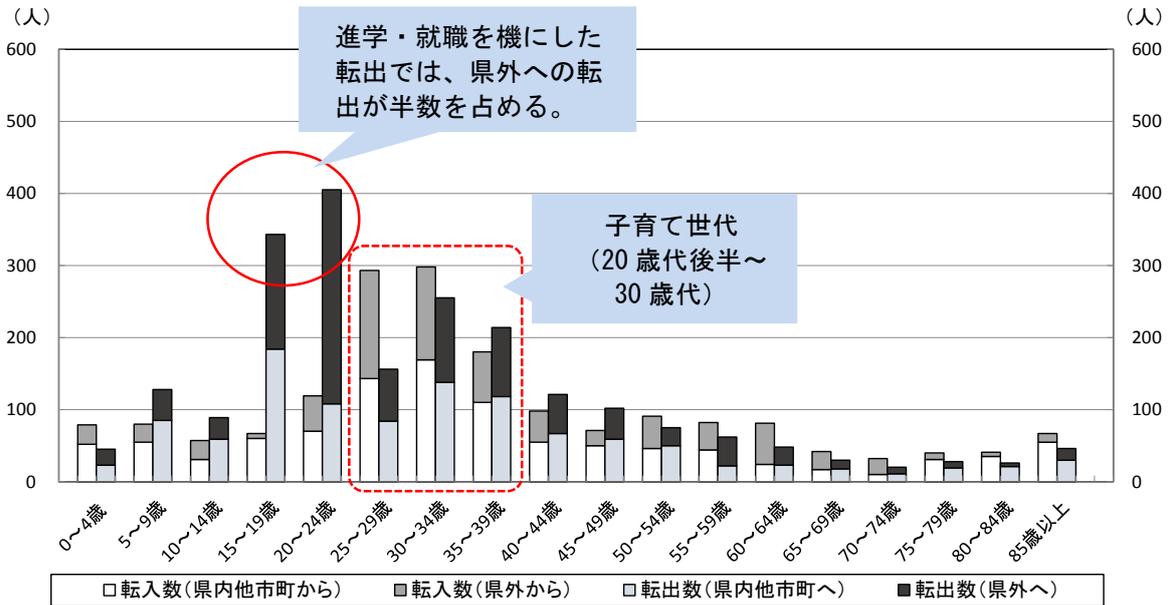


資料: 国勢調査

【性別・年齢階級別の純移動数】

男女別・年齢別の純移動数をみると、転出のピークが男女ともに「15-19歳→20-24歳」になっており、進学や就職を機に若い世代が転出超過にあります。「20-24歳→25-29歳」のUターン層では転入超過となっていますが、転出した人数と比較すると僅かとなっており、多くの若い世代では一度本市から転出すると、再び本市に戻ってくるのが少ないことがわかります。

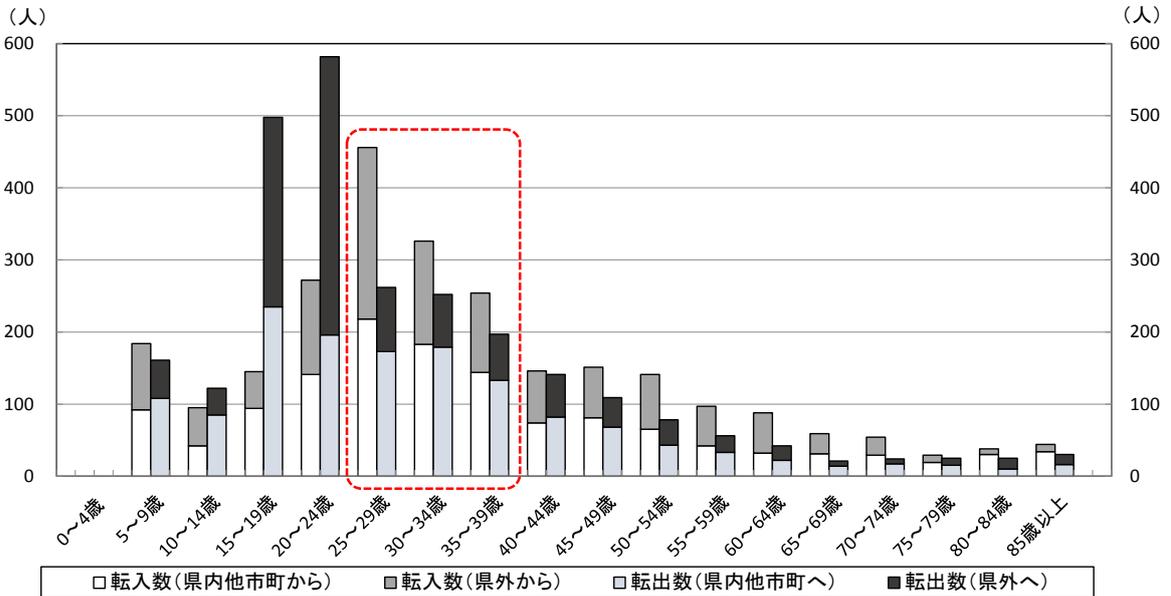
■ 転入・転出数の状況(平成 22 年)



資料: 国勢調査

10 年前

■ 転入・転出数の状況(平成 12 年)



※平成 12 年の0～4歳のデータ記載なし

資料: 国勢調査

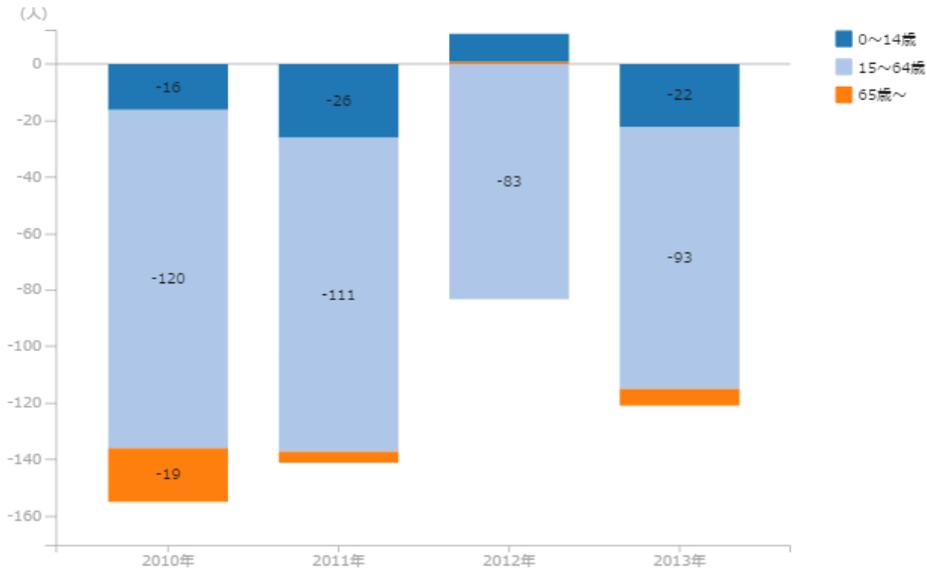
【年齢階級別の転入数・転出数の状況】

年齢別の転入・転出数の状況を見ると、10代後半から20代前半では、約半数が県外への転出が占めています。進学や就職を機に県外へ出る方の割合が多いことが分かります。

10年前と比較すると、特に子育て世代(20歳代後半～30歳代)の転入数の減少により、転入超過が縮小しています。

■リーサス(地域経済分析システム)による年齢階級別純移動数

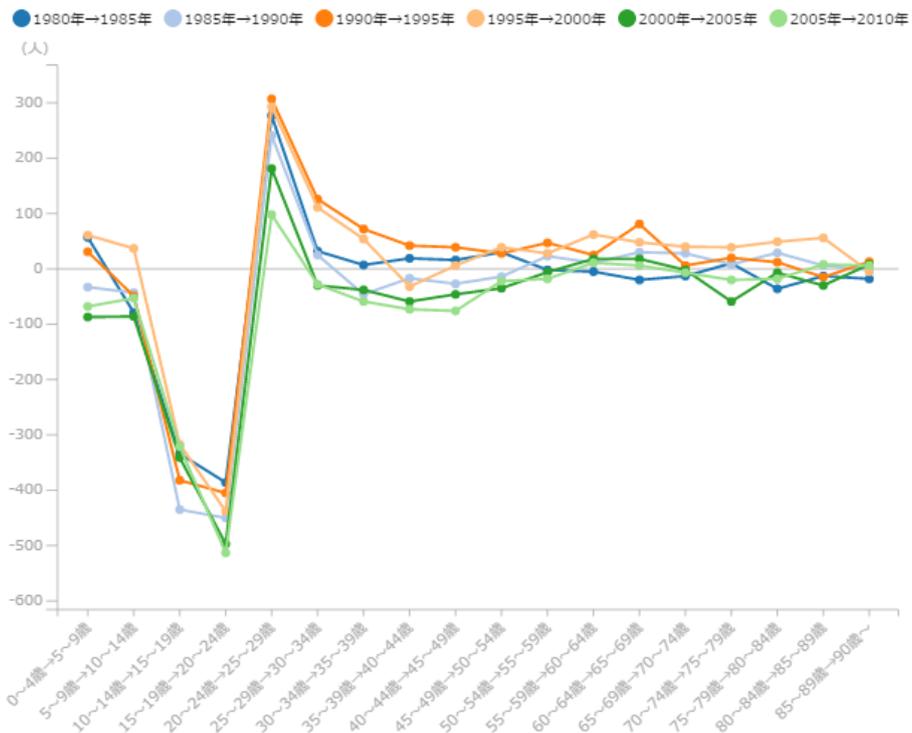
高知県宿毛市 年齢階級別純移動数



【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■リーサス(地域経済分析システム)による年齢階級別純移動数

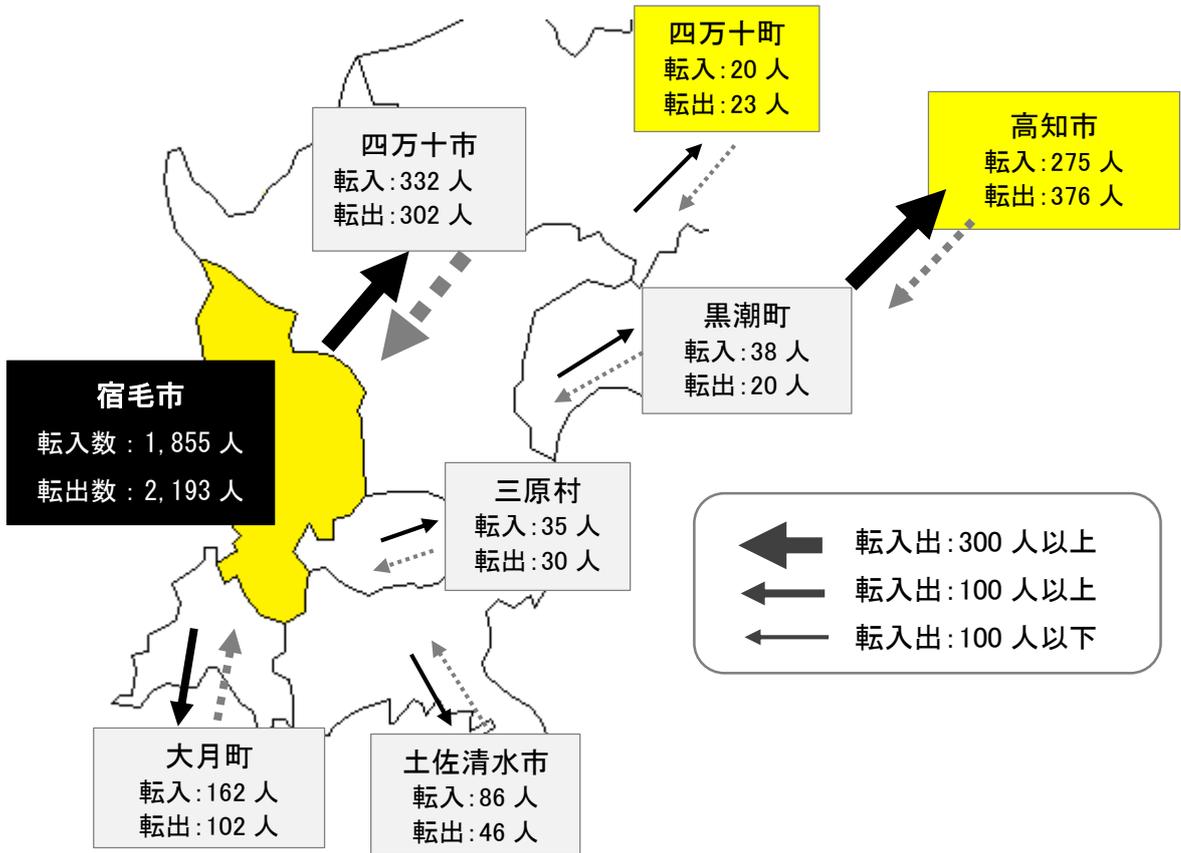
高知県宿毛市 年齢階級別純移動数の時系列分析



【出典】
総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

○転出先は、県内では高知市、四万十町、県外では愛媛県、大阪府などが多い。
 ○近隣市町村からは転入超過となっている。

■高知県内の転入出先地域と転入出者数(平成17年から平成22年の5年間)



■都道府県別・移動状況(上位5位)

(転入数) 単位:人

都道府県名	総数	男性	女性
愛媛県	206	90	116
大阪府	120	66	54
東京都	62	38	24
兵庫県	39	22	17
神奈川県	34	19	15

(転出数) 単位:人

都道府県名	総数	男性	女性
愛媛県	235	118	117
大阪府	145	64	81
香川県	72	34	38
兵庫県	66	36	30
東京都	63	27	36

資料: 国勢調査

■直近3年間の人口移動の状況

単位:人

		平成 24 年	差	平成 25 年	差	平成 26 年	差
高知市	転入	97	-34	115	-36	100	-57
	転出	131		151		157	
四万十市	転入	54	-12	70	-33	58	-34
	転出	66		103		92	
南国市	転入	12	-14	17	-2	16	+2
	転出	26		19		14	
愛南町 (愛媛県)	転入	20	-2	37	+8	27	-2
	転出	22		29		29	
県外	転入	286	-28	271	-78	265	-81
	転出	314		349		346	
合計	転入	564	-72	603	-121	542	-155
	転出	636		724		697	

資料:総務省住民基本台帳人口移動報告(平成 24~26 年)

【周辺市町村への人口移動の状況】

近隣自治体間での人口移動をみると、近隣市町村との関係では、転入超過となっていますが、高知市に関しては転出超過となっています。

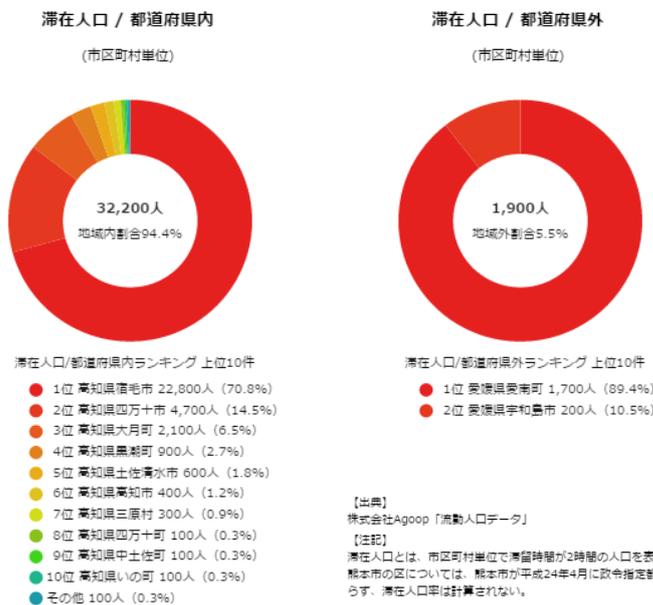
県外の移動の状況をみると、転入・転出数ともに最も多いのは愛媛県となっています。

直近3年間の推移をみると、高知市、四万十市、県外の転出超過数が増加しています。

■リーサス(地域経済分析システム)による平日の滞在人口の状況

滞在人口合計: 34,100人 (滞在人口率: 1.51倍)

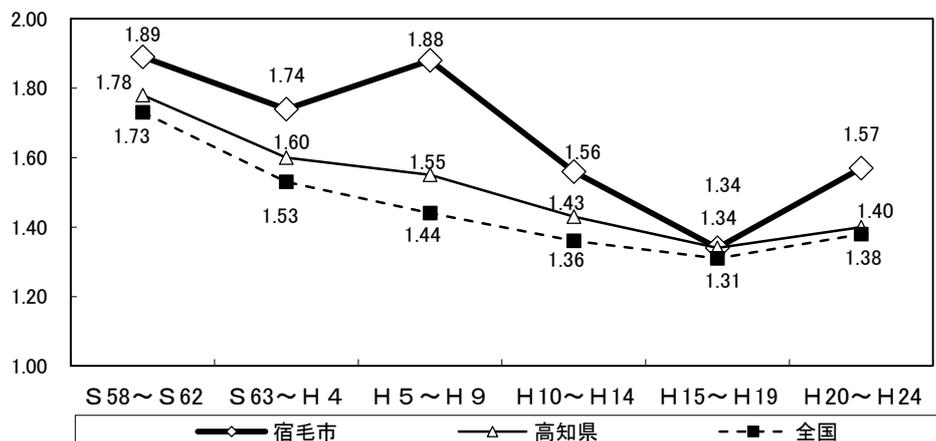
(国勢調査人口: 22,555人)



(4) 出生についての動向

- 合計特殊出生率は、国や高知県を上回って推移している。
- 若年女性人口は減少しており、出生数の減少につながっている。

■合計特殊出生率の推移

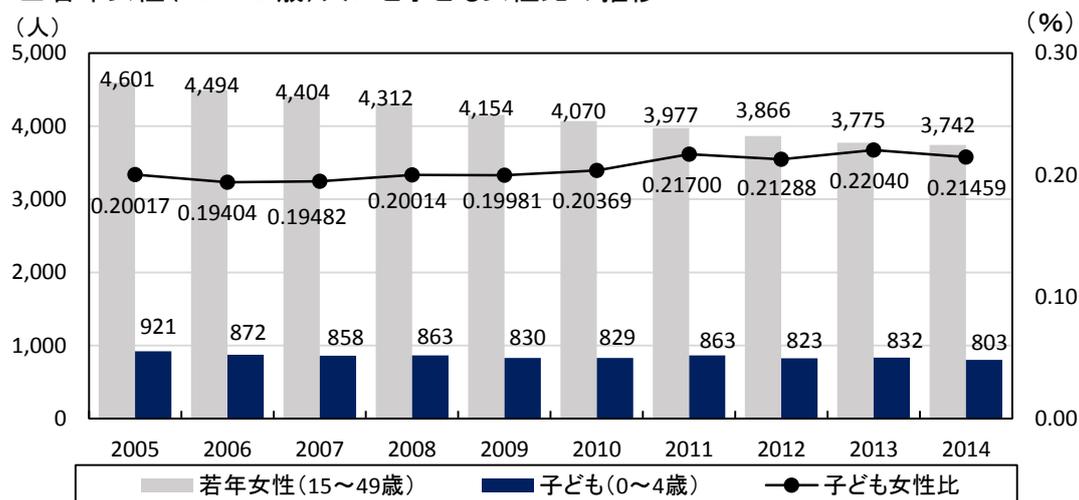


資料：人口動態保健所・市町村別統計

【合計特殊出生率の推移】

合計特殊出生率の推移をみると、国や高知県を上回って推移しており、平成 19 年(2007 年)まで減少傾向にありましたが、近年では若干の回復がみられます。

■若年女性(15~49 歳)人口と子ども女性比の推移



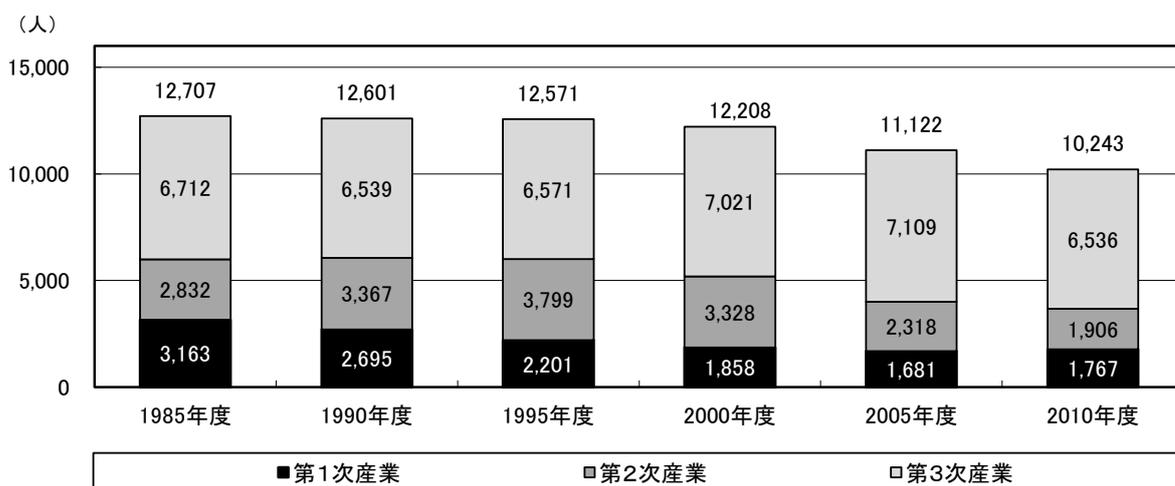
【若年女性と子ども女性比】

若年女性と子どもの人口は共に年々減少しており、平成 26 年(2014 年)にはそれぞれ 3,742 人、803 人となっています。

(5) 雇用や就労に関する分析

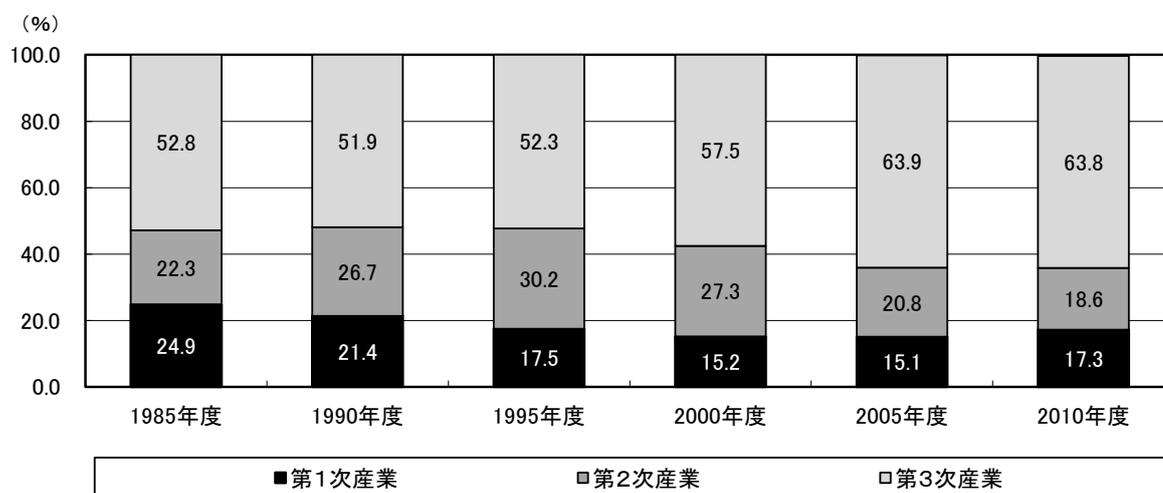
- 市全体の就業人口は減少している。
- 第1、2次産業は減少傾向、第3次産業は増減を繰り返し維持している。
- 産業別にみると「農業」の高齢化が進んでいる。

■3区分別就業人口



■3区分別就業人口割合

資料: 国勢調査

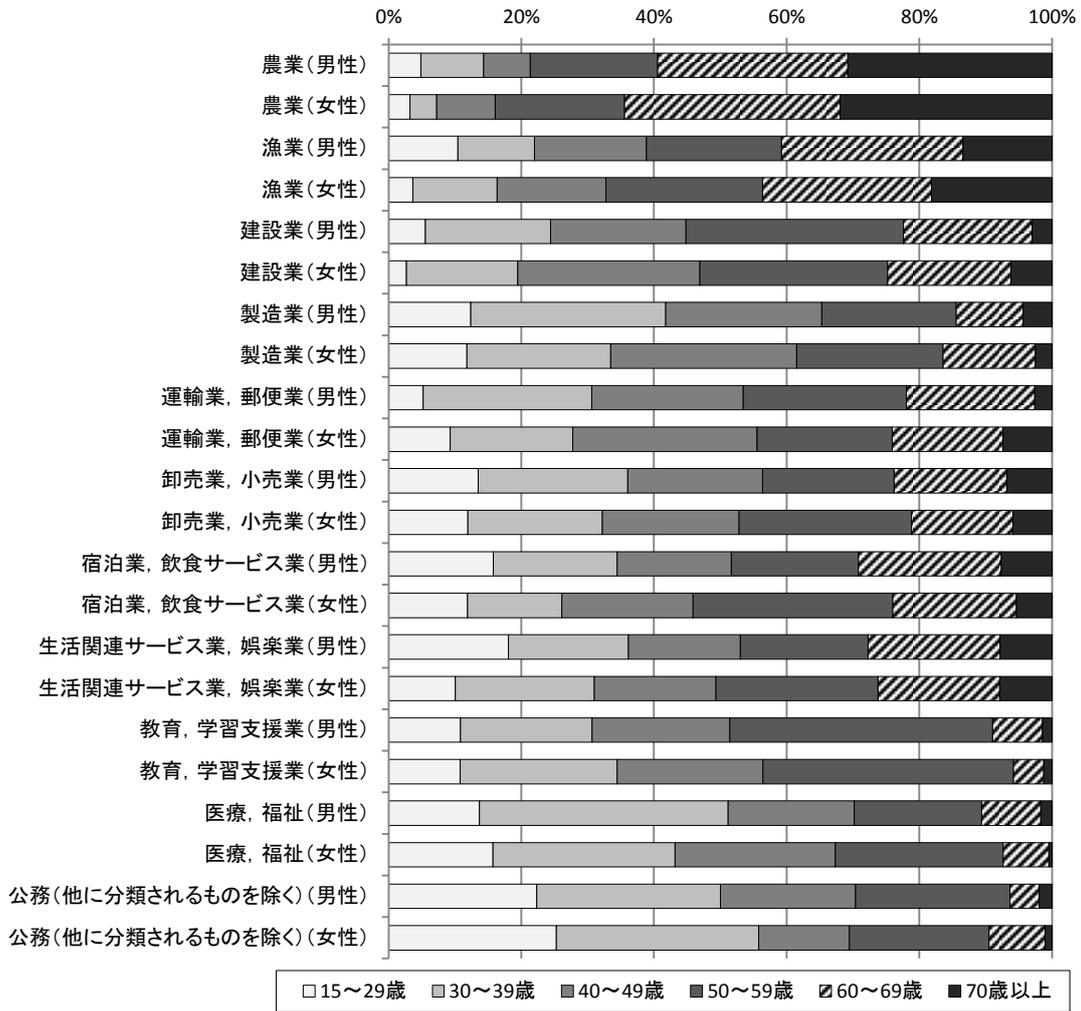


資料: 国勢調査

【産業構造別人口の推移】

産業構造別人口の推移をみると、総人口の減少に伴い就業人口も減少を続けており、平成22年(2010年)には11,000人を切っています。また、産業構造の3区分別就業人口割合をみると、第1次産業と第2次産業が低下しているのに対し、第3次産業は就業人口が減少傾向にあるものの、就業人口割合は上昇しており、平成22年(2010年)には全体の63.8%を占めています。

■ 男女別年齢別産業人口(2010 年度)



資料: 国勢調査

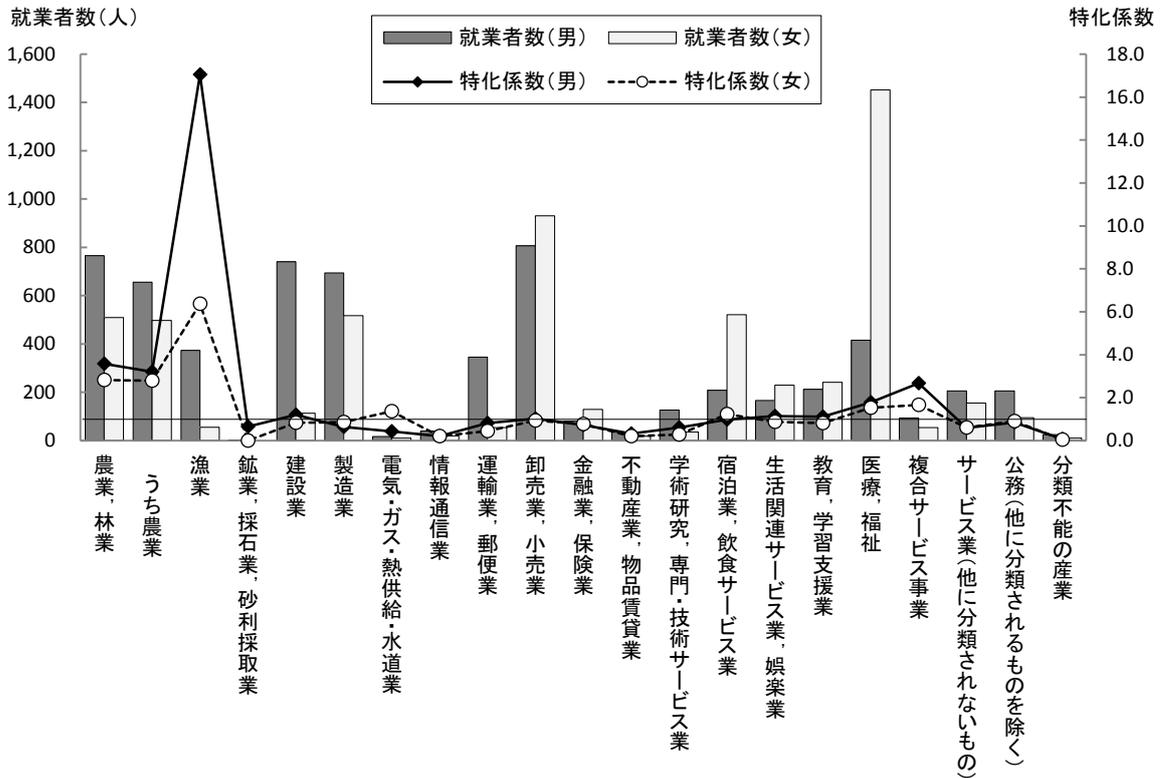
【男女別年齢別産業人口】

男女別年齢別産業人口をみると、農業では男女ともに 60 歳以上が5割を超え高齢化が進んでいます。

宿泊業・飲食サービス業(男性)、生活関連サービス業・娯楽業(男性)、医療・福祉、公務において 15~29 歳の割合が他の産業と比較して高くなっています。

○男女別にみると男性は「卸売業・小売業」、女性は「医療・福祉」が多い。
 ○宿毛市内で従事している人口が多く、近隣市町村からも流入してきている。

■男女別就業者数と特化係数(2010年度)



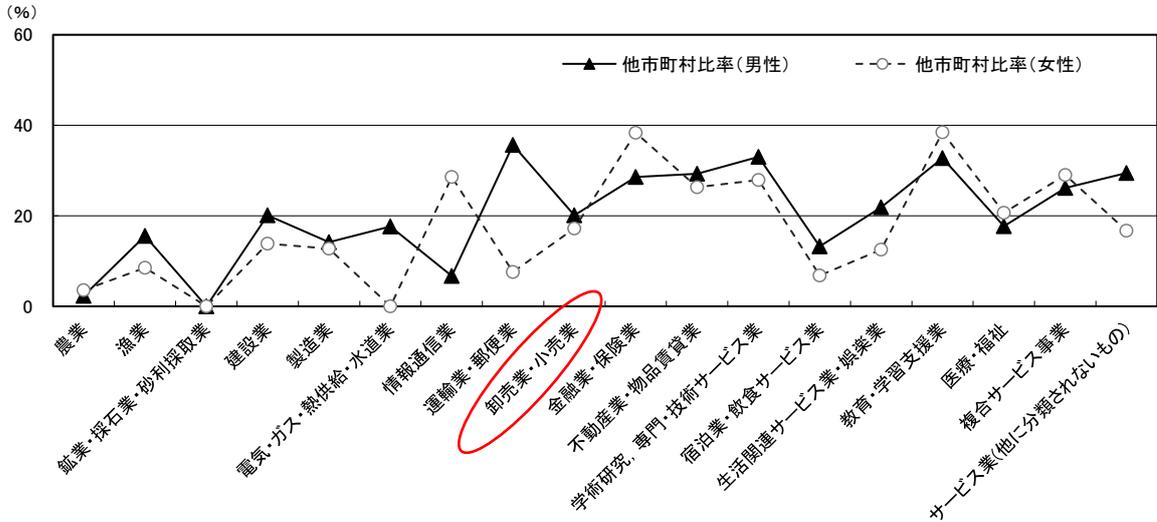
資料: 国勢調査

【男女別就業者数と特化係数】

男性では、農業、建設業、製造業、卸売業・小売業の就業者が多く、女性では卸売業・小売業、医療・福祉の就業者が多くなっています。

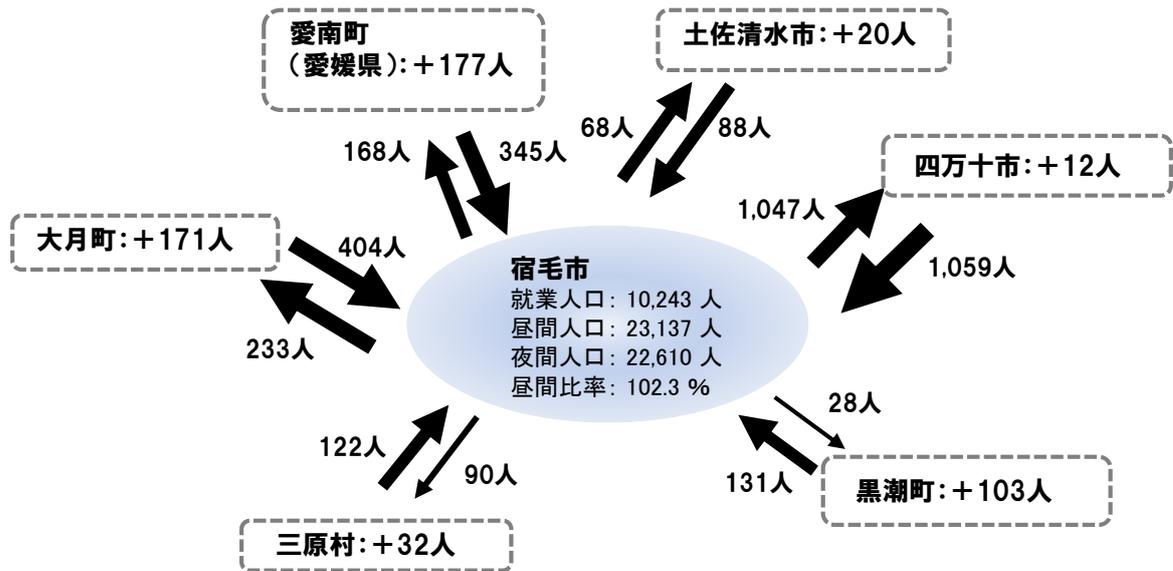
産業別の特化係数(本市の就業者比率/全国の就業者比率)をみると、特に漁業が突出して高くなっており、本市の基幹産業となっています。

■男女別産業別の他市町村への就業割合(2010年度)



■就業人口の流入・流出の状況(2010年)

資料:国勢調査



資料:国勢調査

【市町村別流入・流出(15歳以上)人口】

産業別の他市町村への就業割合をみると、どの産業においても他市町村比率が4割以下となっており、市内で就業されている方が多いことがわかります。

近隣市町村における就業人口の流入・流出の状況をも、周辺自治体の流入人口が流出人口よりも多く、近隣市町村にとっても本市が雇用の受け皿としての役割を担っています。

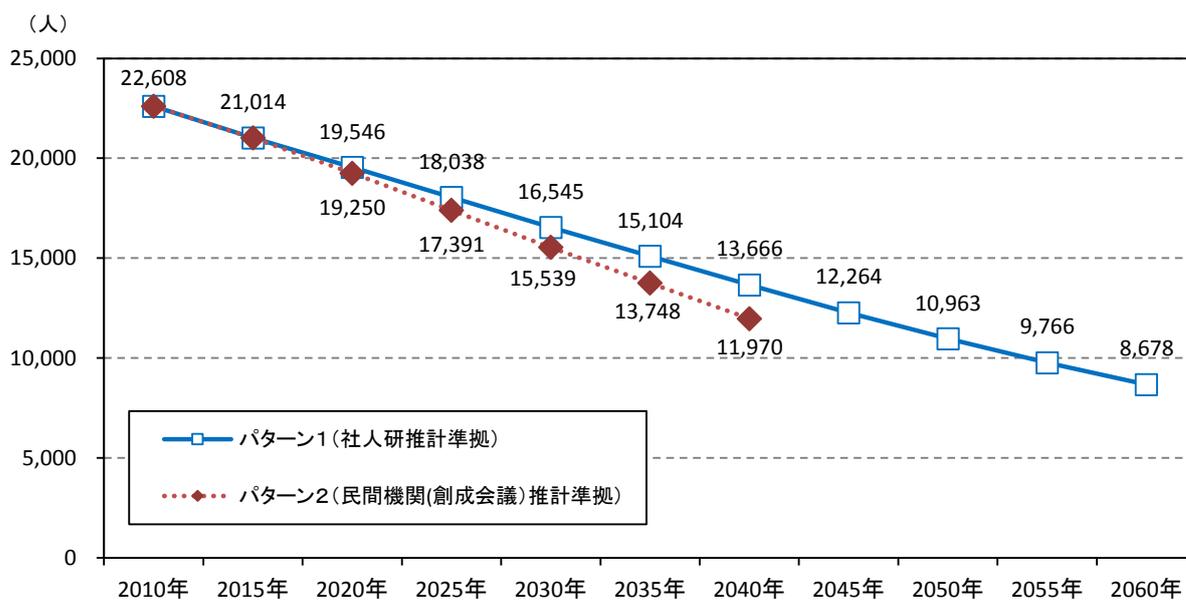
2. 将来人口推計と分析

(1) 将来人口推計

【総人口推計のパターン別の概要】

パターン1(社人研準拠)とパターン2(民間機関準拠)による本市の平成52年(2040年)の総人口は減少が続き、それぞれ13,666人、11,970人となっています。

■パターン1(社人研準拠)とパターン2(民間機関準拠)の総人口推計の比較

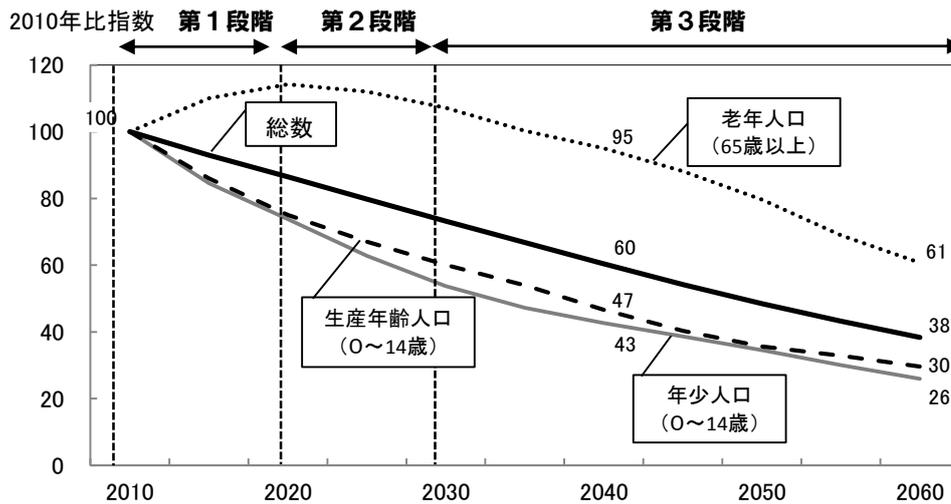


- パターン1(社人研準拠) = 全国の移動率が今後一定程縮小すると仮定
- パターン2(民間機関準拠) = 全国の総移動数が平成22年(2010年)から平成27年(2015年)の推計値とおおむね

【人口減少段階の分析】

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

■人口減少段階の分析(パターン1)



■人口減少段階(パターン1)

単位：人

	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100とした場合の 2040年指数	人口減少段階
老年人口	6,681	6,350	95	3
生産年齢人口	13,126	6,121	47	
年少人口	2,801	1,195	43	



○人口減少段階は平成52年(2040年)時点で「第3段階」となっている。
○生産年齢人口、年少人口は平成22年(2010年)と比較すると半数以下となる。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

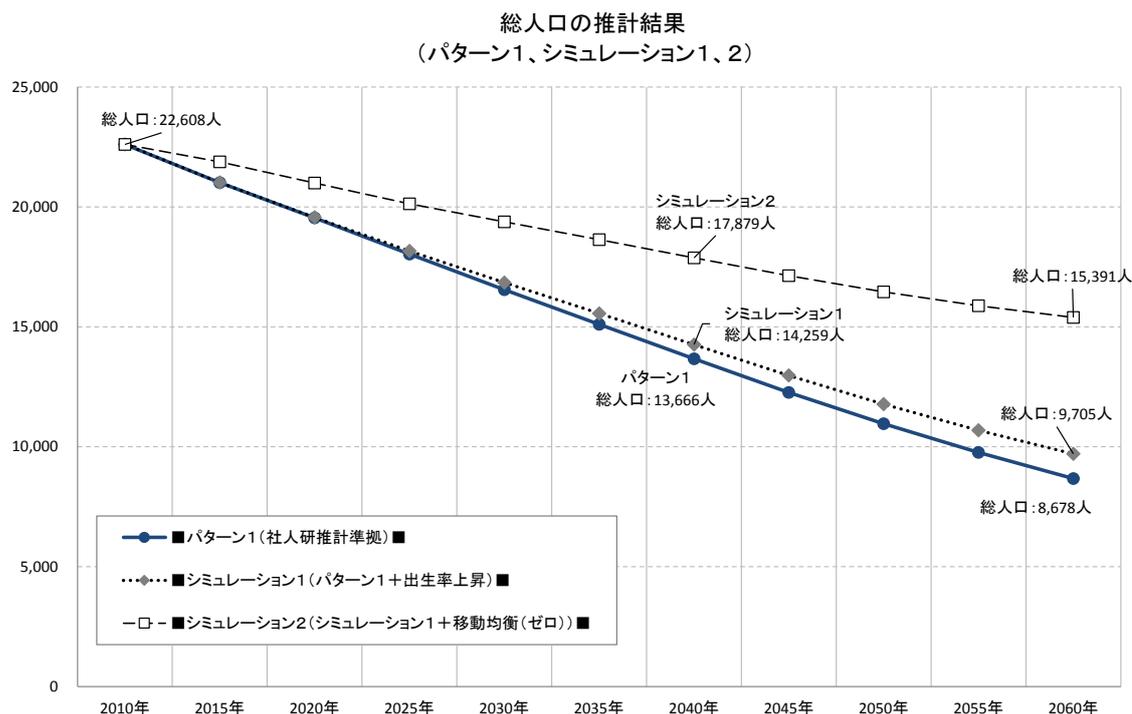
【シミュレーションの概要】

将来人口推計におけるパターン1(社人研準拠)をベースに以下の2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、 <u>合計特殊出生率が平成 32 年(2030 年)までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇した</u> とした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、 <u>合計特殊出生率が平成 32 年(2030 年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合</u> (転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

【自然増減、社会増減の影響度の分析(パターン1ベース)】

■人口増減の分析(パターン1、シミュレーション1、2)



パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす社会増減の影響度の分析を行います。

■ 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成 52 年(2040 年)推計人口=14,259(人) パターン 1 の平成 52 年(2040 年)推計人口=13,666(人) ⇒14,259(人)/13,666(人)=104.3%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成 52 年(2040 年)推計人口=17,879(人) シミュレーション1の平成 52 年(2040 年)推計人口=14,259(人) ⇒17,879(人)/14,259(人)=125.4%	4

● 「自然増減の影響度」

・シミュレーション1の平成 52 年(2040 年)の総人口/パターン1の平成 52 年(2040 年)の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、
「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

● 「社会増減の影響度」

・シミュレーション2の平成 52 年(2040 年)の総人口/シミュレーション1の平成 52 年(2040 年)の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、
「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加



- 自然増減の影響度が「2：100~105%」、社会増減の影響度が「4：120~130%」となっており、本市の将来人口に及ぼす影響度は、社会増減の方が大きい結果になっている。
- 人口減少の度合いを抑えることや、減少に歯止めをかけるには、社会増をもたらす施策を重点的に行うことで平成 72 年（2060 年）の人口に大きく影響すると考えられる。

(3) 人口構造の分析

【推計結果ごとの人口増減率】

■ 推計結果ごとの人口増減率

単位:人

		総人口	0~14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
			うち0~4歳人口				
2010年	現状値	22,608	2,801	853	13,126	6,681	2,081
2040年	パターン1	13,666	1,195	382	6,121	6,350	994
	シミュレーション1	14,259	1,690	548	6,220	6,350	1,001
	シミュレーション2	17,879	2,569	869	8,616	6,694	1,603
	パターン2	11,970	904	276	4,935	6,132	643

		総人口	0~14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
			うち0~4歳人口				
2010年から 2040年への 増減率	パターン1	-39.6%	-57.4%	-55.3%	-53.4%	-5.0%	-52.2%
	シミュレーション1	-36.9%	-39.7%	-35.8%	-52.6%	-5.0%	-51.9%
	シミュレーション2	-20.9%	-8.3%	1.9%	-34.4%	0.2%	-23.0%
	パターン2	-47.1%	-67.7%	-67.6%	-62.4%	-8.2%	-69.1%



- シミュレーション1では、パターン1と比較すると「0~14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2ではさらに小さくなる。
- シミュレーション2では、パターン1と比較すると「0~4歳人口」が増加に転じる。
- 「15~64歳人口」「65歳人口」は、パターン1とシミュレーション1の間で大きな差はない。
- 「20~39歳女性人口」では、シミュレーション1よりもシミュレーション2の方が人口の減少率が小さくなる。

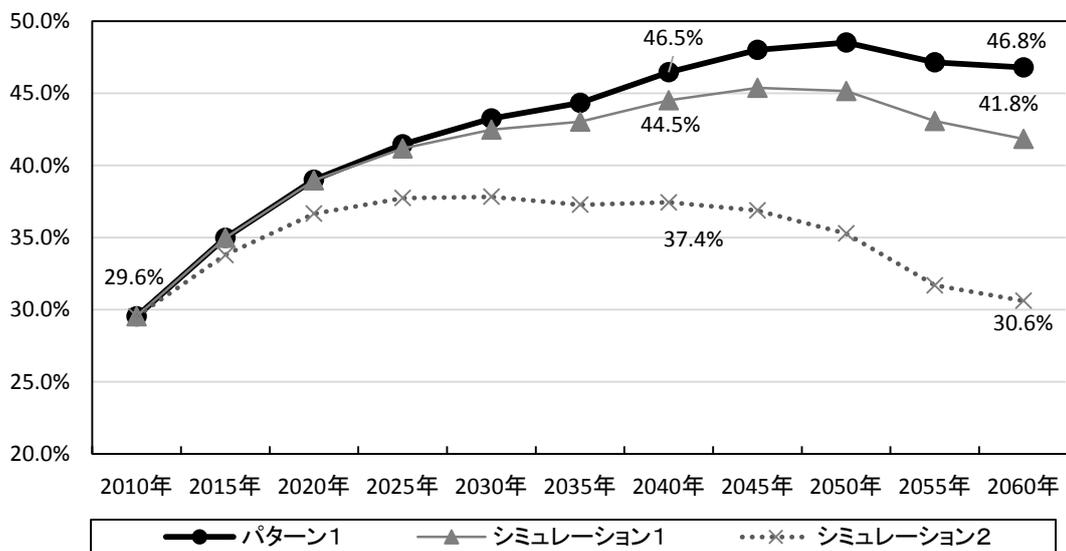
【老年人口比の変化】

パターン1とシミュレーション1、2について、平成 52 年(2040 年)時点の仮定を平成 72 年(2060 年)まで延長して推計し、人口構造の変化や特に老年人口(65 歳以上)の比率に着目します。

■平成 22 年(2010 年)から平成 72 年(2060 年)までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	22,608	21,014	19,546	18,038	16,545	15,104	13,666	12,264	10,963	9,766	8,678
	年少人口比率	12.4%	11.3%	10.6%	9.8%	9.1%	8.8%	8.7%	8.8%	8.8%	8.6%	8.4%
	生産年齢人口比率	58.1%	53.7%	50.4%	48.8%	47.6%	46.9%	44.8%	43.2%	42.7%	44.2%	44.8%
	65歳以上人口比率	29.6%	35.0%	39.0%	41.5%	43.3%	44.3%	46.5%	48.0%	48.5%	47.2%	46.8%
	75歳以上人口比率	16.7%	18.9%	20.6%	25.0%	28.4%	30.3%	31.1%	31.2%	33.0%	34.6%	35.0%
シミュレーション1	総人口(人)	22,608	21,019	19,568	18,164	16,848	15,560	14,259	12,973	11,774	10,687	9,705
	年少人口比率	12.4%	11.3%	10.7%	10.4%	10.7%	11.3%	11.8%	12.0%	12.3%	12.3%	12.3%
	生産年齢人口比率	58.1%	53.7%	50.3%	48.4%	46.8%	45.6%	43.6%	42.6%	42.6%	44.6%	45.8%
	65歳以上人口比率	29.6%	35.0%	39.0%	41.2%	42.5%	43.0%	44.5%	45.4%	45.2%	43.1%	41.8%
	75歳以上人口比率	16.7%	18.9%	20.5%	24.8%	27.9%	29.4%	29.8%	29.5%	30.8%	31.6%	31.3%
シミュレーション2	総人口(人)	22,608	21,879	20,993	20,129	19,383	18,639	17,879	17,133	16,456	15,875	15,391
	年少人口比率	12.4%	11.6%	11.3%	11.4%	12.1%	13.3%	14.4%	14.9%	15.3%	15.3%	15.3%
	生産年齢人口比率	58.1%	54.7%	52.1%	50.9%	50.0%	49.5%	48.2%	48.2%	49.4%	53.0%	54.1%
	65歳以上人口比率	29.6%	33.8%	36.7%	37.7%	37.8%	37.3%	37.4%	36.9%	35.3%	31.7%	30.6%
	75歳以上人口比率	16.7%	18.3%	19.3%	22.7%	24.7%	25.2%	24.6%	23.3%	23.4%	23.2%	21.9%

■老年人口(65歳以上人口)比率の長期推計



- シミュレーション1においては、人口構造の高齢化抑止効果が平成 57 年(2045 年)頃に現れ始め、その後老年人口比率は低下する。
- 出生率の上昇と社会動態の改善が人口構造の高齢化抑止に効果がある。

第3章 宿毛市の課題総括

1. 統計資料からみる特徴

【基本データからみた現状】

- 人口は平成12年(2000年)の国勢調査以降、減少しており、少子高齢化が進行しています。
- 生産年齢人口と年少人口は減少傾向にありますが、老年人口は増加しており、平成7年(1995年)に老年人口が年少人口を上回りました。

【社会増減の現状】

- 進学や就職が要因となった10歳代後半から20歳代前半の転出超過に加え、近年では子育て世代の20歳代から30歳代の転入数が減少しています。
- 本市では、自然増減、社会増減ともに減少しており、近隣の市町村からの転入はあるものの、高知市や県外へ転出している人が多くなっています。

【自然増減の現状】

- 出生数を死亡数が上回る自然減の状態が続いています。
- 合計特殊出生率は、国や高知県の値を上回って推移していますが、人口維持に必要な2.07とは乖離があります。

【地域の状況】

- 第1次産業と第2次産業の就業者・割合ともに減少しています。第3次産業は就業人口が若干減少していますが、就業人口は維持しています。
- 本市では、男性では「卸売業、小売業」、女性では「医療・福祉」に従事している人が多くなっています。
- 市内で就業している方が多く、近隣の市町村における就業人口の流入・流出の状況をみても、周辺自治体の流入人口が流出人口よりも多く、就業に伴い本市への流入超過となっています。

【将来人口推計】

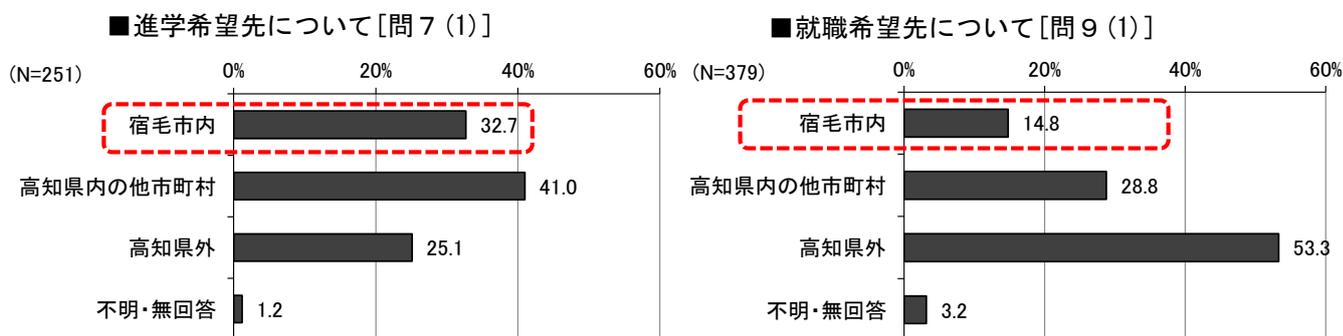
- 総人口は今後、大きく減少していく見込みとなっています。
- 将来人口の自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「4」となっており、将来の人口動態に及ぼす影響は社会増減が今後の人口を左右する結果となっています。

2. アンケート調査からみる傾向

【進路や就職について（中学3年生・高校2年生へのアンケート）】

進学希望先では県内が多く、就職先は県外への希望が多い。

- 進学希望先についてみると、「宿毛市内」は32.7%となっていますが、就職希望先でみると14.8%と低くなっており、また高知県外を選ぶ割合が高くなっています。
- 就職先として宿毛市外を希望する理由についてみると、「都会で働きたいから」が38.9%と最も高く、次いで「希望する就職先があるから」が24.8%となっています。



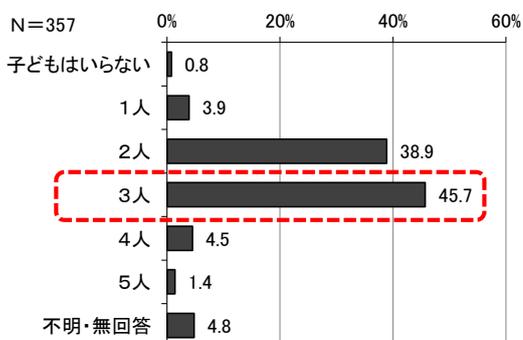
【結婚・出産・子育てについて（18歳以上の市民へのアンケート）】

理想のお子さんの数は3人が多く、持つ予定のお子さんは2人が多い。

- 理想とするお子さんの数よりも、今後持つ予定のお子さんの数が少ない理由についてみると、「子育てや教育にお金がかかるから」が50.7%と最も高く、次いで「ほしいけれどもできないから」が24.7%、「自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから」が21.9%となっています。

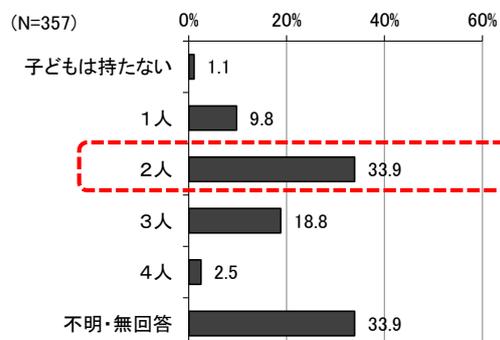
■ 理想のお子さんの人数 [問10(1)]

※結婚(事実婚含む)されている方への設問



■ 今後持つ予定のお子さんの人数 [問11]

※結婚(事実婚含む)されている方への設問

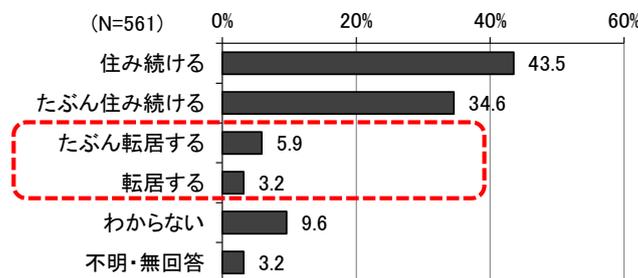


【移住・定住について（18歳以上の市民へのアンケート）】

「住み続ける」が多いものの、仕事や住環境のために「転居する」の声も。

- 今後の居住の予定についてみると、「住み続ける」「たぶん住み続ける」が合わせて約8割となっており、市民の定住意向は高いと言えます。
- 「たぶん転居する」「転居する」を選んだ方の、転居したいと思ったきっかけについてみると、「転勤や転職に対応する」が33.3%と最も高く、次いで「自分が親から独立をする」が17.6%、「自然豊かな地域や生活利便性の高い地域など、住環境を良くする」が15.7%、「自分が結婚をする」、「自分の子供の誕生や成長に備える」がそれぞれ13.7%となっています。

■今後の居住の予定[問 17(1)]

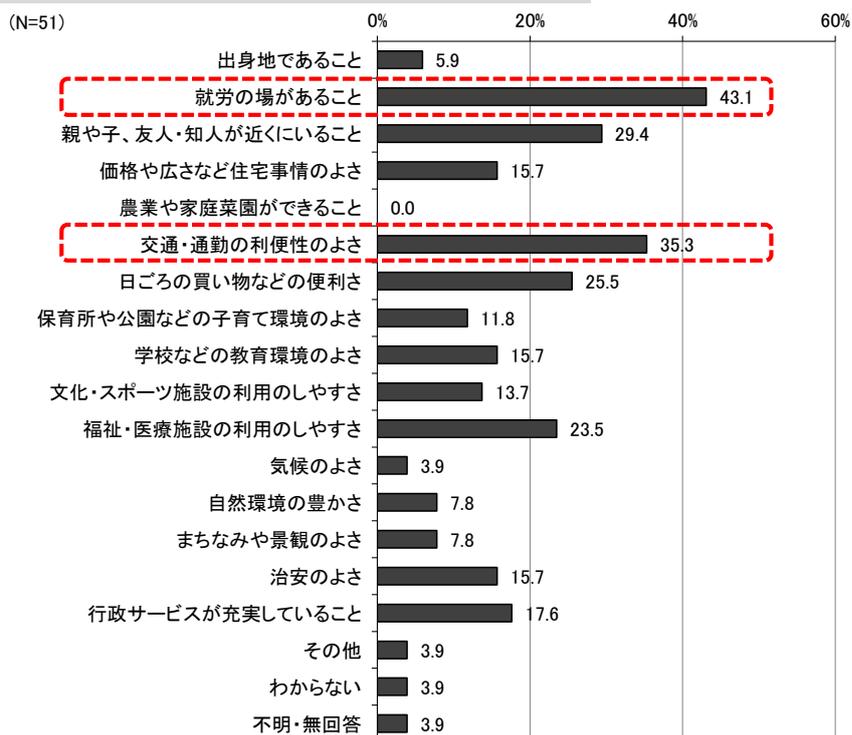


転居先や住まい選びでは、「就労の場」「交通・通勤の利便性」を重視。

- 転居先の住まいや環境選びで重視することについてみると、「就労の場があること」が43.1%と最も高く、次いで「交通・通勤の利便性のよさ」が35.3%、「親や子、友人・知人が近くにいること」が29.4%となっています。

■転居先の住まいや環境選びで重視すること[問 17(4)]

※「たぶん転居する」「転居する」を選択した方への設問



3. 踏まえるべきポイント

1 近隣自治体からの雇用・人口の受け皿としての役割

本市の人口動態をみると、近隣自治体からの転入超過や、就業に伴う人口流入の傾向がみられます。近隣自治体の雇用や人口の受け皿として機能していることがうかがえます。

アンケート結果からも、転居先を選ぶ際には「雇用の場」があることが重要視されることから、今後も本市が雇用や人口の受け皿として機能していくためには、安定した雇用を確保していくことが重要です。

2 基幹産業の発展

本市の産業の状況をみると、農業、建設業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の就業者が多くなっています。また、産業別の特化係数(本市の就業者比率／全国の就業者比率)をみると、漁業が突出して高くなっており、本市では、豊かな自然資源を活かした農林水産業が基盤産業として発展してきました。

しかし、農林水産業の置かれている状況は従事者の高齢化や担い手不足、海外からの輸入品との競争激化などますます厳しくなっています。今後は、地産外商による新たな販路拡大や次代を担う若手の就労支援など、基盤産業の発展を支える取り組みが必要です。

3 社会増減の影響度

本市では、自然増減、社会増減ともに減少しており、近隣の市町村からの転入はあるものの、高知市や県外へ転出している人が多くなっています。将来人口に及ぼす社会増減の影響度も高いことから、人口維持のためには高知市や県外への転出抑制や、Uターン促進などの取り組みが効果的だと言えます。

第4章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

本市の現状や課題、また国の長期ビジョンを踏まえ、本市がこれから人口問題に対応していくためには、出生率の向上による自然動態の改善と、移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少の歯止めをかける必要があります。

ただし、人口減少に歯止めをかけ、人口が安定するまでには長い期間を要します。それでも、対策を早期に講ずることで、将来人口に与える影響は大きくなります。自然動態の改善と社会減対策を同時に取り組み、人口構造を持続可能で安定した状態に戻していくために、本市では目指すべき将来の方向性として以下の3つを掲げます。

- ①若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する
- ②高知市や県外への人口流出に歯止めをかける
- ③人口減少・超高齢社会などに対応するために地域課題の解決

2. 人口の将来展望

目指すべき将来の方向性を踏まえ、本市が目指す将来人口は次のように定めます。

将来人口 2040年 15,000人
2060年 11,000人維持



1 合計特殊出生率の上昇

2030年 1.84、2040年 2.07 に回復（目標 2060年 2.27）

本市の合計特殊出生率は、人口動態保健所・市区町村別統計によると 1.57(平成 20 年～24 年)となっています。女性の結婚・出産支援施策等の充実によって出生数を増加させ、高知県の目標値である 2060 年 2.27 の実現を図ります。

2 若年層の人口流出の抑制

子育て世代の移住・定住促進を進めます

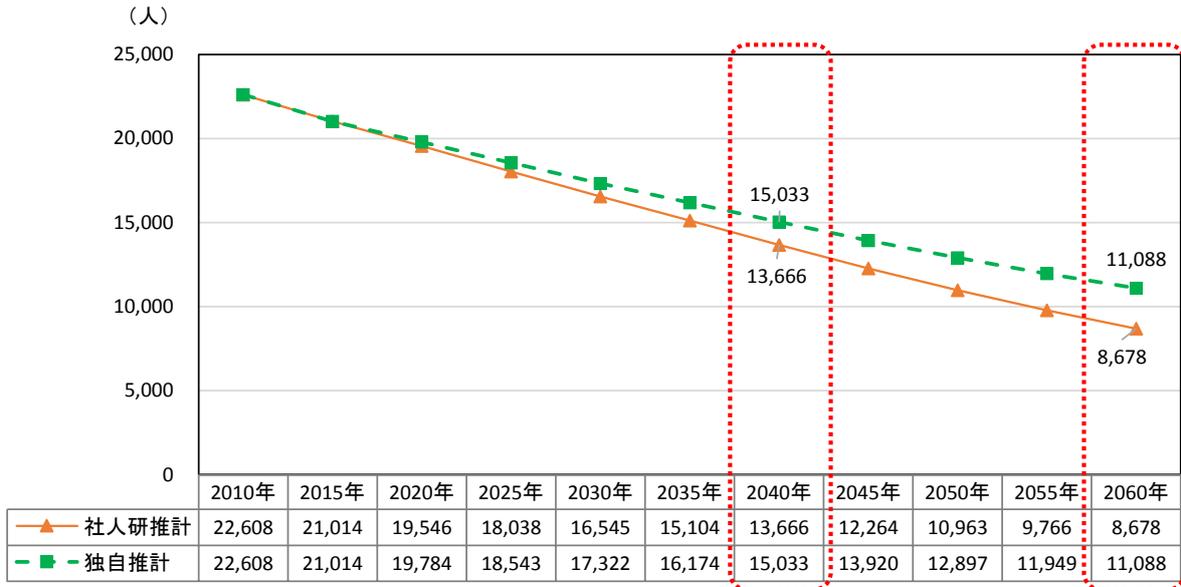
本市の人口減少の要因として、社会減による影響が大きく、進学や就職を機に 10 歳代後半から 20 歳代前半の転出超過に加え、近年では子育て世代の 30 歳代の転出も増えています。

UJターンの促進、子育て環境の整備や雇用の拡大などにより、子育て世代の移住・定住を促進します。

【人口の推計と長期的な見通し】

本市において、自然減対策と社会減対策を講ずることによって、2040年の本市の人口は15,033人、2060年の人口は11,088人となり、社人研推計と比較して2040年は約1,300人、2060年は約2,400人の改善が見込まれます。

■本市の将来人口の展望と社人研推計の比較



社人研推計では、高齢化率(老年人口割合)が2060年に46.8%まで上昇するとされていますが、自然減対策と社会減対策を講ずることによって39.4%まで改善されると見込まれており、年少人口割合においても、同様に改善がみられ、バランスの取れた人口構造に近づくことが分かります。

■年少人口割合と老年人口割合の比較

